



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 エンシュウ株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中安 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 千賀 伸一 TEL (053)447-2111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,481	△3.0	822	△28.6	625	△40.5	119	△81.3
18年9月中間期	24,214	7.6	1,151	3.3	1,051	8.1	637	13.5
19年3月期	47,870	—	1,861	—	1,836	—	1,119	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1	89	—	—
18年9月中間期	11	46	10	31
19年3月期	19	07	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 3百万円 18年9月中間期 3百万円 19年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	43,885		12,583		28.5	197	61	
18年9月中間期	44,459		11,023		24.8	184	86	
19年3月期	42,927		12,676		29.5	199	84	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,518百万円 18年9月中間期 11,015百万円 19年3月期 12,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	443		△864		816		3,665	
18年9月中間期	737		△970		1,119		4,051	
19年3月期	2,228		△2,634		446		3,247	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	5 00	5 00
20年3月期	2 50		5 00
20年3月期(予想)		2 50	5 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,600	△0.6	1,550	△16.7	1,150	△37.4	450	△59.8	7	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 63,534,546株 18年9月中間期 59,729,689株 19年3月期 63,534,546株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 184,210株 18年9月中間期 142,941株 19年3月期 156,903株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,330	△6.5	392	△51.1	277	△61.9	△92	—
18年9月中間期	22,825	1.6	802	△23.1	728	△21.6	429	△15.0
19年3月期	47,071	—	1,691	—	1,678	—	984	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△1	46
18年9月中間期	7	72
19年3月期	16	78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	41,472	12,290	29.6	194	01
18年9月中間期	43,139	11,029	25.6	185	11
19年3月期	41,770	12,707	30.4	200	51

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,290百万円 18年9月中間期 11,029百万円 19年3月期 12,707百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,700	△5.0	1,020	△39.7	700	△58.3	180	△81.7	2	84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

なお、通期の連結・個別業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年8月7日に公表しました予想数値を修正しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は企業収益の改善を背景とした堅調な民間設備投資や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調を継続してまいりましたが、原油や原材料価格の高騰、サブプライムローン問題など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは顧客ニーズに応え得る新製品開発や生産コスト削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、連結売上高は工作機械関連事業部門の売上が前年を下回ったことにより減収となりました。また、利益につきましても売上減少に加え、会計処理変更に伴う役員退職慰労引当金繰入により大幅減益となりました。以上により、連結売上高は23,481百万円（前年同期比3.0%減）、連結経常利益は625百万円（前年同期比40.5%減）、連結中間純利益は119百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

（工作機械関連事業部門）

当中間連結会計期間における工作機械業界（日工会）の受注は前年に比べ10.5%増加し、7,980億円となりました。海外向けが大きく伸長し外需は前年を大幅に上回りましたが、内需は前年を下回りました。

そのような中で工作機械関連事業では当社グループの強みであるシステム機械を柱に積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車関連業界を中心として、また、海外においては販売子会社を核として拡販に努めてまいりました。

その結果、受注につきましては前年を上回ることができましたが、売上高はシステム機械の出荷が一部下半期にずれ込んだこともあり前年を下回りました。また、利益につきましても売上減少や短期対応による費用負担増などもあり前年を下回りました。

また、光関連事業につきましては光技術をコアとして浜松ホトニクス株式会社と連携、協業を推進してまいりました。特に高出力半導体レーザー加工機につきましては販売体制を強化し営業支援のための加工技術の向上、用途開発に取り組んでまいりました。売上高は前年を上回ることが出来ましたが、採算的には引き続き厳しい状況が続いています。

以上の結果、当部門の売上高は11,232百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は533百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

（輸送機器他関連事業部門）

当中間連結会計期間におきましては自動車部品の生産増加等により売上高は前年に比べ増加いたしました。また、利益につきましては、減価償却費の増加などにより前年を下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は12,248百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は303百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

②当期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油や原材料価格の高騰、為替の変動など懸念される要素もあり、予断を許さない経営環境が続くものと思われま。

このような状況のもとで、工作機械関連事業部門は堅調な受注環境のもと、通期売上高を25,400百万円に、また輸送機器他関連事業部門においては、海外自製化による仕事量の減少が予想され環境は厳しさを増しておりますが、収益性を維持しつつ営業力強化による新製品の取り入れを図り、通期売上高22,200百万円を見込んでおります。

以上の背景を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は47,600百万円を、また連結営業利益は1,550百万円、連結経常利益は1,150百万円、連結当期純利益につきましては450百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ957百万円（2.2%）増加し、43,885百万円となりました。この主な要因は売上債権の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,050百万円（3.5%）増加し、31,301百万円となりました。これは、仕入債務の増加及び長期借入金の増加が主な要因となっております。

純資産合計は、中間純利益119百万円の計上がありました。配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ92百万円（0.7%）減少し、12,583百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.0ポイント減少し、28.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益385百万円に減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等を加え、売上債権の増加等を差引いた結果、443百万円の増加となりました。また、投資活動による資金は主として輸送機器他関連事業部門の設備投資により864百万円減少し、財務活動による資金は長期借入金等の増加より配当金の支払額等を差引きし、816百万円の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,665百万円と前連結会計年度末より417百万円増加いたしました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の状況は

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	15.6	16.5	21.3	29.5	28.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.9	40.2	52.3	45.5	28.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	9.8	47.2	3.3	5.6	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	1.1	15.9	8.5	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

なお、中間配当につきましては、1株当たり2円50銭とさせていただきます。また、期末配当につきましては、1株当たり2円50銭とし年間配当金5円を予定しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

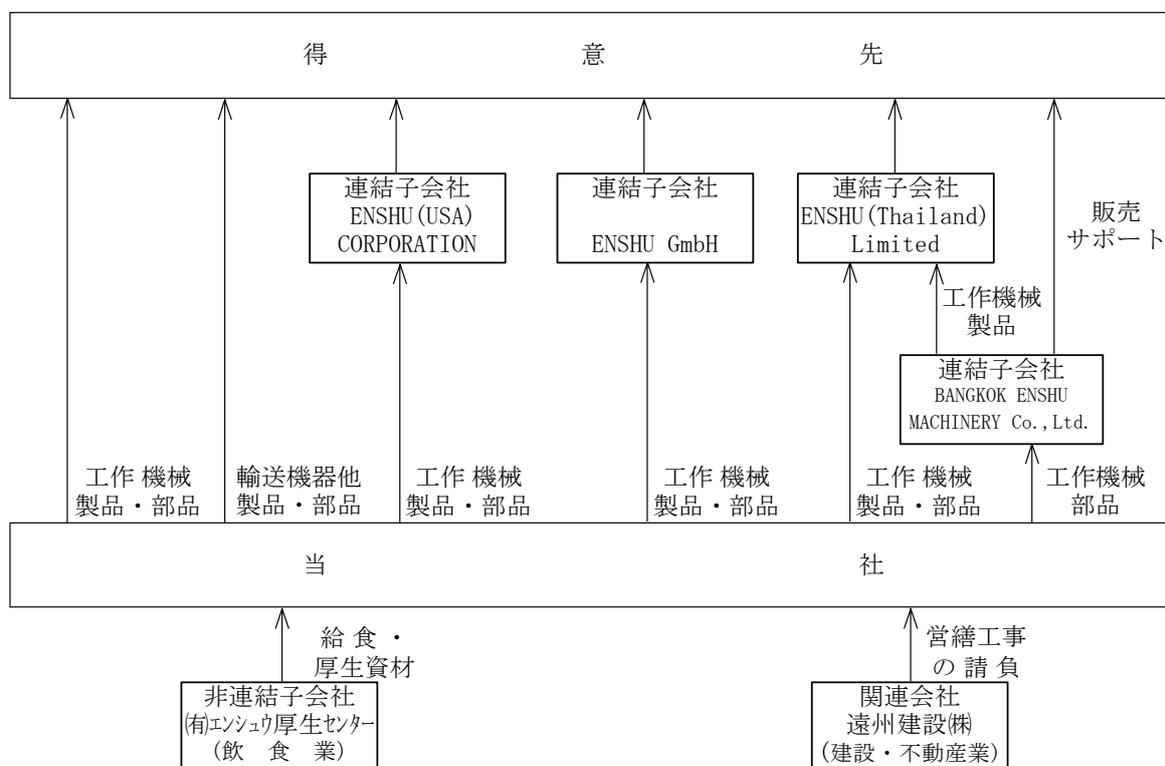
工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社 ENSHU (USA) CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに ENSHU (Thailand) Limitedにて販売を行い、また連結子会社 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd. にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器他関連部品の受託加工を主に行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設㈱は持分法適用会社であります。

3 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(連結)(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.enshu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結会計年度 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	2,438		2,368		1,791		576
2. 受取手形及び売掛金	11,623		11,604		10,333		1,271
3. 有価証券	24		97		91		5
4. たな卸資産	10,923		10,846		11,114		△267
5. 信託受益権	2,534		2,092		2,106		△13
6. その他	781		721		994		△273
貸倒引当金	△31		△30		△32		1
流動資産合計	28,293	63.6	27,700	63.1	26,400	61.5	1,300
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,308		2,547		2,531		15
(2) 機械装置及び運搬具	5,191		5,544		5,505		39
(3) 土地	5,835		5,835		5,835		—
(4) その他	1,426		889		1,265		△376
有形固定資産合計	14,762		14,816		15,137		△321
2. 無形固定資産	25		23		24		△1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	157		185		198		△12
(2) その他	1,309		1,253		1,260		△7
貸倒引当金	△88		△94		△94		0
投資その他の資産合計	1,378		1,344		1,364		△20
固定資産合計	16,166	36.4	16,184	36.9	16,527	38.5	△342
資産合計	44,459	100.0	43,885	100.0	42,927	100.0	957

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結会計年度 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	10,549		10,108		9,500		608
2. 短期借入金	7,474		8,242		7,943		298
3. 未払法人税等	507		105		507		△402
4. 賞与引当金	610		650		640		10
5. その他	2,582		1,905		2,258		△352
流動負債合計	21,724	48.9	21,012	47.9	20,850	48.6	162
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債	1,125		—		—		—
2. 長期借入金	5,698		5,400		4,562		838
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,109		2,109		2,109		—
4. 退職給付引当金	2,461		2,350		2,410		△60
5. 役員退職慰労引当金	—		114		—		114
6. その他	317		315		318		△3
固定負債合計	11,711	26.3	10,289	23.4	9,400	21.9	888
負債合計	33,435	75.2	31,301	71.3	30,250	70.5	1,050
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	4,078		4,640		4,640		—
2. 資本剰余金	2,491		3,053		3,053		—
3. 利益剰余金	1,230		1,518		1,711		△193
4. 自己株式	△26		△39		△31		△8
株主資本合計	7,773	17.5	9,173	20.9	9,375	21.8	△201
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	31		37		38		△0
2. 繰延ヘッジ損益	0		△2		△3		1
3. 土地再評価差額金	3,203		3,203		3,203		—
4. 為替換算調整勘定	6		106		51		54
評価・換算差額等合計	3,242	7.3	3,344	7.6	3,290	7.7	54
III 少数株主持分	8	0.0	65	0.2	11	0.0	53
純資産合計	11,023	24.8	12,583	28.7	12,676	29.5	△92
負債純資産合計	44,459	100.0	43,885	100.0	42,927	100.0	957

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		対前中間連結会計期間 増減(百万円)	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売 上 高	24,214	100.0	23,481	100.0	△733	47,870	100.0
II 売 上 原 価	21,595	89.2	21,120	89.9	△474	42,877	89.6
売上総利益	2,618	10.8	2,360	10.1	△258	4,993	10.4
III 販売費及び一般管理費	1,467	6.0	1,537	6.6	70	3,131	6.5
営業利益	1,151	4.8	822	3.5	△329	1,861	3.9
IV 営業外収益	88	0.3	68	0.3	△19	337	0.7
1. 受 取 利 息	2		6		3	7	
2. 受 取 配 当 金	0		0		0	0	
3. 持分法による投資利益	3		3		△0	7	
4. 賃 貸 料	16		23		7	46	
5. 為 替 差 益	42		—		△42	168	
6. そ の 他	22		34		12	107	
V 営業外費用	187	0.8	265	1.1	77	362	0.8
1. 支 払 利 息	130		151		21	261	
2. 社債発行費償却	5		—		△5	5	
3. 寄 付 金	1		5		4	2	
4. 為 替 差 損	—		51		51	—	
5. そ の 他	50		56		5	94	
経常利益	1,051	4.3	625	2.7	△426	1,836	3.8
VI 特別利益	1	0.0	4	0.0	3	1	0.0
1. 固定資産売却益	1		0		△0	1	
2. 貸倒引当金戻入益	0		3		3	—	
3. そ の 他	—		—		—	0	
VII 特別損失	17	0.0	244	1.1	226	23	0.0
1. 固定資産売却損	3		—		△3	3	
2. 固定資産廃棄損	13		22		8	19	
3. 投資有価証券評価損	0		—		△0	0	
4. 役員退職慰労引当金繰入	—		209		209	—	
5. 持分変動損失	—		13		13	—	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,034	4.3	385	1.6	△649	1,814	3.8
法人税、住民税及び事業税	485	2.0	138	0.6	△346	912	1.9
法人税等調整額	△89	△0.3	126	0.5	216	△220	△0.4
少数株主利益	1	0.0	0	0.0	△1	3	0.0
中間(当期)純利益	637	2.6	119	0.5	△517	1,119	2.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,140	1,553	592	△22	5,265
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	937	937			1,875
中間純利益			637		637
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	937	937	637	△4	2,507
平成18年9月30日残高(百万円)	4,078	2,491	1,230	△26	7,773

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	39	—	3,203	3	3,247	6	8,519
中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行							1,875
中間純利益							637
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△7	0	—	2	△5	2	△3
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	△7	0	—	2	△5	2	2,504
平成18年9月30日残高(百万円)	31	0	3,203	6	3,242	8	11,023

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	1,711	△31	9,375
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△316		△316
中間純利益			119		119
自己株式の取得				△8	△8
連結子会社の増加による増加			4		4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	△193	△8	△201
平成19年9月30日残高(百万円)	4,640	3,053	1,518	△39	9,173

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	51	3,290	11	12,676
中間連結会計期間中 の変動額							
剰余金の配当							△316
中間純利益							119
自己株式の取得							△8
連結子会社の増加による増加							4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△0	1	—	54	54	53	108
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	△0	1	—	54	54	53	△92
平成19年9月30日残高(百万円)	37	△2	3,203	106	3,344	65	12,583

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,140	1,553	592	△22	5,265
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行	1,500	1,500			3,000
当期純利益			1,119		1,119
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の連結 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	1,500	1,500	1,119	△9	4,109
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	1,711	△31	9,375

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	39	—	3,203	3	3,247	6	8,519
連結会計年度中 の変動額							
新株の発行							3,000
当期純利益							1,119
自己株式の取得							△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1	△3	—	48	42	4	47
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	△1	△3	—	48	42	4	4,157
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	51	3,290	11	12,676

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,034	385	1,814
減価償却費	733	862	1,596
退職給付引当金の減少額	△21	△60	△71
役員退職慰労引当金の増加額	—	114	—
賞与引当金の増加額	10	10	40
貸倒引当金の増・減(△)額	3	△1	10
受取利息及び受取配当金	△2	△7	△8
支払利息	130	151	261
為替差益(△)又は為替差損失	△0	0	△0
持分法による投資利益	△3	△3	△7
持分変動損失	—	13	—
有形固定資産売却益	△1	△0	△1
有形固定資産廃棄・売却損失	17	22	22
売上債権の増加額	△2,424	△1,205	△1,135
たな卸資産の増(△)・減額	△183	432	△374
仕入債務の増加額	2,011	418	962
その他	82	△10	344
小計	1,386	1,120	3,454
利息及び配当金の受取額	2	7	8
利息の支払額	△130	△151	△261
法人税等の支払額	△521	△532	△972
営業活動によるキャッシュ・フロー	737	443	2,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△0	△5	△67
有価証券の売却による収入	0	—	0
有形固定資産の取得による支出	△1,009	△860	△2,588
有形固定資産の売却による収入	38	1	47
無形固定資産の取得による支出	—	△0	—
その他	—	—	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970	△864	△2,634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	600	640	1,920
短期借入金の返済による支出	△982	△624	△1,582
長期借入金による収入	—	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,494	△1,379	△2,881
新株予約権付社債の発行による収入	3,000	—	3,000
自己株式の取得による支出	△4	△8	△9
配当金の支払額	—	△312	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,119	816	446
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7	44
V 現金及び現金同等物の増加額	888	402	84
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,163	3,247	3,163
VII 新規連結に伴う現金同等物の増加額	—	15	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,051	3,665	3,247

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社 ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH、ENSHU(Thailand)Limited、
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.

BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。

- (2) 非連結子会社の数 1社 (有)エンシュウ厚生センター
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社 遠州建設㈱
(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (有)エンシュウ厚生センター
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産………工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く)については定額法で行い、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、営業利益は33百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は36百万円減少しております。

在外連結子会社においては主として定額法を採用しております。

②無形固定資産……定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ②賞与引当金……当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。
- ③退職給付引当金…当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金…当社においては、役員の退職慰労引当金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）の改正に伴い、当中間連結会計期間より、役員の退職慰労引当金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更により、当中間連結会計期間の発生額5百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額109百万円は特別損失に計上しております。

なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、為替予約が付されている外貨建債権については振当処理
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ
ヘッジ対象……外貨建債権及び長期借入金
- ③ヘッジ方針……為替予約取引においては外貨建取引により当社に発生する為替リスクをヘッジするためのものであり、外貨建債権の範囲内で行うこととしております。また、金利スワップは当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	22,964百万円	24,454百万円	23,768百万円
2.担保に供している資産	9,204	10,952	11,437
3.受取手形割引高	—	960	1,034
4.保証債務	117	133	149

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	62百万円
支払手形	2百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	63,534	—	—	63,534

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	156	27	—	184

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	316	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,438百万円	2,368百万円	1,791百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650	△650	△650
信託期間が3ヶ月以内の信託受益権	2,263	1,947	2,106
現金及び現金同等物	4,051	3,665	3,247

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,032	12,181	24,214	—	24,214
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	332	—	332	(332)	—
計	12,365	12,181	24,547	(332)	24,214
営 業 費 用	11,588	11,760	23,349	(286)	23,063
営 業 利 益	776	421	1,197	(46)	1,151

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,232	12,248	23,481	—	23,481
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	108	—	108	(108)	—
計	11,340	12,248	23,589	(108)	23,481
営 業 費 用	10,807	11,945	22,753	(94)	22,658
営 業 利 益	533	303	836	(14)	822

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,259	24,611	47,870	—	47,870
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	504	—	504	(504)	—
計	23,763	24,611	48,374	(504)	47,870
営 業 費 用	22,757	23,687	46,444	(435)	46,009
営 業 利 益	1,005	924	1,929	(68)	1,861

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3. 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	日本以外の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,565	2,649	24,214	—	24,214
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,259	83	1,343	(1,343)	—
計	22,825	2,732	25,557	(1,343)	24,214
営 業 費 用	21,932	2,597	24,529	(1,466)	23,063
営 業 利 益	892	135	1,028	123	1,151

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	北米	その他 の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,366	3,338	775	23,481	—	23,481
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,963	218	13	2,196	(2,196)	—
計	21,330	3,557	789	25,677	(2,196)	23,481
営 業 費 用	20,937	3,253	768	24,959	(2,300)	22,658
営 業 利 益	392	303	21	717	104	822

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,710	5,159	47,870	—	47,870
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,360	187	4,548	(4,548)	—
計	47,071	5,347	52,418	(4,548)	47,870
営 業 費 用	45,309	5,108	50,418	(4,408)	46,009
営 業 利 益	1,761	239	2,000	(139)	1,861

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)北米……………アメリカ

(2)その他の地域…ドイツ、タイ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,341	4,204	687	8,233
II 連結売上高				24,214
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	17.4	2.8	34.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米……………アメリカ
 (2)ア ジ ア……………韓国、中国、タイ
 (3)その他の地域……………ドイツ、フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,532	2,533	932	6,998
II 連結売上高				23,481
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	10.8	4.0	29.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米……………アメリカ、メキシコ
 (2)ア ジ ア……………タイ、インド、インドネシア、中国、韓国
 (3)その他の地域……………ドイツ、ポーランド、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,470	8,749	1,426	15,647
II 連結売上高				47,870
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	18.3	3.0	32.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米……………アメリカ、メキシコ
 (2)ア ジ ア……………韓国、中国、タイ、インドネシア
 (3)その他の地域……………ドイツ、イタリア、フランス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	184円86銭	197円61銭	199円84銭
1株当たり中間(当期)純利益	11円46銭	1円89銭	19円07銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	10円31銭	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	637	119	1,119
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	637	119	1,119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,623	63,366	58,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
工作機械関連事業	11,071	9,478	23,156
輸送機器他関連事業	12,141	12,209	24,533
合 計	23,213	21,688	47,690

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	11,555	13,300	12,283	13,060	21,490	12,009
輸送機器他関連事業	12,946	8,114	11,114	6,792	25,188	7,926
合 計	24,501	21,414	23,398	19,853	46,679	19,935

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
工作機械関連事業	12,032	11,232	23,259
輸送機器他関連事業	12,181	12,248	24,611
合 計	24,214	23,481	47,870

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業年度 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	2,051		1,981		1,522		459
2. 受取手形	1,528		666		1,401		△735
3. 売掛金	10,385		10,678		10,613		65
4. たな卸資産	9,268		8,936		8,392		543
5. 信託受益権	2,534		2,092		2,106		△13
6. その他	831		586		851		△265
貸倒引当金	△10		△10		△11		1
流動資産合計	26,589	61.6	24,932	60.1	24,876	59.6	55
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2,165		2,402		2,384		17
(2) 機械装置	5,227		5,550		5,533		17
(3) 土地	5,835		5,835		5,835		—
(4) その他	1,574		1,024		1,413		△389
有形固定資産合計	14,802		14,811		15,166		△354
2. 無形固定資産	25		23		24		△1
3. 投資その他の資産	1,809		1,799		1,797		2
貸倒引当金	△88		△94		△94		0
固定資産合計	16,549	38.4	16,540	39.9	16,893	40.4	△352
資産合計	43,139	100.0	41,472	100.0	41,770	100.0	△297

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業年度 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	2,699		2,511		2,561		△49
2. 買掛金	6,716		5,834		6,058		△223
3. 短期借入金	7,474		8,242		7,943		298
4. 未払法人税等	478		65		467		△402
5. 未払消費税等	—		73		—		73
6. 賞与引当金	610		650		640		10
7. その他	2,420		1,530		1,997		△466
流動負債合計	20,398	47.3	18,908	45.6	19,667	47.1	△759
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債	1,125		—		—		
2. 長期借入金	5,698		5,400		4,562		838
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,109		2,109		2,109		—
4. 退職給付引当金	2,461		2,350		2,410		△60
5. 役員退職慰労引当金	—		114		—		114
6. その他	316		300		312		△12
固定負債合計	11,710	27.1	10,274	24.8	9,394	22.5	879
負債合計	32,109	74.4	29,182	70.4	29,062	69.6	120
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	4,078		4,640		4,640		—
2. 資本剰余金							
資本準備金	2,491		3,053		3,053		—
資本剰余金合計	2,491		3,053		3,053		—
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	1,250		1,396		1,806		△409
利益剰余金合計	1,250		1,396		1,806		△409
4. 自己株式	△26		△39		△31		△8
株主資本合計	7,793	18.1	9,051	21.8	9,469	22.7	417
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	31		37		38		△0
2. 繰延ヘッジ損益	0		△2		△3		1
3. 土地再評価差額金	3,203		3,203		3,203		—
評価・換算差額等合計	3,235	7.5	3,238	7.8	3,238	7.7	0
純資産合計	11,029	25.6	12,290	29.6	12,707	30.4	△417
負債純資産合計	43,139	100.0	41,472	100.0	41,770	100.0	△297

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間会計期間 増減(百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	22,825	100.0	21,330	100.0	△ 1,495	47,071	100.0
II 売上原価	20,762	91.0	19,662	92.2	△ 1,099	42,741	90.8
売上総利益	2,062	9.0	1,667	7.8	△ 395	4,329	9.2
III 販売費及び一般管理費	1,260	5.5	1,274	6.0	14	2,638	5.6
営業利益	802	3.5	392	1.8	△ 409	1,691	3.6
IV 営業外収益	113	0.5	95	0.5	△ 18	348	0.8
V 営業外費用	187	0.8	210	1.0	23	361	0.8
経常利益	728	3.2	277	1.3	△ 451	1,678	3.6
VI 特別利益	0	0.0	1	0.0	0	0	0.0
VII 特別損失	17	0.1	231	1.1	213	23	0.1
税引前中間(当期)純利益	711	3.1	47	0.2	△ 664	1,655	3.5
法人税、住民税及び事業税	442	1.9	41	0.2	△ 401	809	1.7
法人税等調整額	△160	△0.7	98	0.4	259	△ 137	△0.3
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	429	1.9	△92	△0.4	△ 521	984	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,140	1,553	1,553	821	821	△22	5,493
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	937	937	937				1,875
中間純利益				429	429		429
自己株式の取得						△4	△4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	937	937	937	429	429	△4	2,299
平成18年9月30日残高(百万円)	4,078	2,491	2,491	1,250	1,250	△26	7,793

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	39	—	3,203	3,243	8,737
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1,875
中間純利益					429
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△7	0	—	△7	△7
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△7	0	—	△7	2,292
平成18年9月30日残高(百万円)	31	0	3,203	3,235	11,029

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	3,053	1,806	1,806	△31	9,469
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△316	△316		△316
中間純損失				△92	△92		△92
自己株式の取得						△8	△8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△409	△409	△8	△417
平成19年9月30日残高(百万円)	4,640	3,053	3,053	1,396	1,396	△39	9,051

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	3,238	12,707
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△316
中間純損失					△92
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△0	1	—	0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△0	1	—	0	△417
平成19年9月30日残高(百万円)	37	△2	3,203	3,238	12,290

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,140	1,553	1,553	821	821	△22	5,493
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,500	1,500	1,500				3,000
当期純利益				984	984		984
自己株式の取得						△9	△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,500	1,500	1,500	984	984	△9	3,975
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	3,053	1,806	1,806	△31	9,469

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	39	—	3,203	3,243	8,737
事業年度中の変動額					
新株の発行					3,000
当期純利益					984
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1	△3	—	△5	△5
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1	△3	—	△5	3,970
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	3,238	12,707

決算発表参考資料

平成20年3月期 中間決算発表参考資料

(連 結)

平成19年11月14日
(6218) エンシュウ株式会社

業績と通期の予想

(1) 連結経営成績及び主な指標

(金額単位：百万円)

	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年9月 (中間期)	平成20年3月期 (通期予想)
売上高 (対前年中間期(前期)比)	16,762 (2.5%)	22,496 (34.2%)	24,214 (7.6%)	23,481 (△3.0%)	47,600 (△0.6%)
営業利益 (対前年中間期(前期)比)	430 (△7.8%)	1,114 (158.5%)	1,151 (3.3%)	822 (△28.6%)	1,550 (△16.7%)
経常利益 (対前年中間期(前期)比)	345 (60.0%)	973 (182.0%)	1,051 (8.1%)	625 (△40.5%)	1,150 (△37.4%)
中間(当期)純利益 (対前年中間期(前期)比)	198 (-)	561 (183.2%)	637 (13.5%)	119 (△81.3%)	450 (△59.8%)
1株当り中間(当期)純利益(円)	4.15	10.75	11.46	1.89	7.10
自己資本利益率(%)	3.6	7.8	6.5	0.9	3.5
総資産経常利益率(%)	1.0	2.5	2.5	1.4	-
売上高営業利益率(%)	2.6	5.0	4.8	3.5	3.3
総資産額	37,357	39,963	44,459	43,885	-
純資産	5,598	7,957	11,023	12,583	12,755
自己資本比率(%)	15.0	19.9	24.8	28.5	-
1株当り純資産(円)	117.30	149.61	184.86	197.61	201.35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△832	3,676	737	443	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502	△1,253	△970	△864	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	661	△1,508	1,119	816	-
現金及び現金同等物	883	2,197	4,051	3,665	-
1株当り配当金(円)	無配	無配	無配	2.50	5.00
配当性向(%)	-	-	-	132.3	70.4
設備投資額(有形固定資産)	632	1,564	1,429	540	1,500
減価償却費(有形固定資産)	556	635	731	861	1,800
従業員数	832	876	913	958	-

(*) 連結の範囲

連結子会社 4社

ENSHU(USA) 米国・イリノイ州
ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン(フランクフルト郊外)
ENSHU(Thailand) タイ・バンコク
BANGKOK ENSHU MACHINERY タイ・バンコク

持分法適用会社 1社

遠州建設株式会社 静岡県浜松市

(*) 参考 中間期過去最高額

連結売上高	平成18年9月中間期	24,214	百万円
連結営業利益	"	1,151	"
連結経常利益	"	1,051	"
連結中間純利益	"	637	"

(2) 事業の種類別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年9月 (中間期)	平成20年3月期 (通期予想)
工作機械関連事業 (対前年中間期(前期)比)	6,770 (△17.2%)	11,139 (64.5%)	12,032 (8.0%)	11,232 (△6.7%)	25,400 (9.2%)
輸送機器他関連事業 (対前年中間期(前期)比)	9,991 (22.1%)	11,356 (13.7%)	12,181 (7.3%)	12,248 (0.6%)	22,200 (△9.8%)
連 結	16,762	22,496	24,214	23,481	47,600

営業損益

(金額単位:百万円)

	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年9月 (中間期)	平成20年3月期 (通期予想)
工作機械関連事業 (対前年中間期(前期)比)	△88 (-)	611 (-)	776 (27.0%)	533 (31.4%)	1,160 (15.3%)
輸送機器他関連事業 (対前年中間期(前期)比)	545 (69.4%)	602 (10.4%)	421 (△30.1%)	303 (△28.0%)	420 (△54.6%)
消 去 又 は 全 社	△26	△99	△46	△14	30
連 結	430	1,114	1,151	822	1,550

(3) 所在地別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年9月 (中間期)	平成20年3月期 (通期予想)
日 本 (対前期比)	15,516 (0.2%)	20,486 (32.0%)	21,565 (5.3%)	19,366 (10.2%)	40,700 (4.7%)
北 米 (対前期比)	- (-)	- (-)	- (-)	3,338 (-)	4,900 (-)
日本以外の地域 (対前期比)	1,245 (52.1%)	2,009 (61.3%)	2,649 (31.8%)	775 (-)	2,000 (-)
連 結	16,762	22,496	24,214	23,481	47,600

営業損益

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年9月 (中間期)	平成20年3月期 (通期予想)
日 本 (対前期比)	384 (28.7%)	1,055 (174.8%)	892 (15.4%)	392 (56.1%)	1,140 (35.3%)
北 米 (対前期比)	- (-)	- (-)	- (-)	303 (-)	350 (-)
日本以外の地域 (対前期比)	35 (-)	103 (190.3%)	135 (31.5%)	21 (-)	60 (-)
消 去 又 は 全 社	11	44	123	104	-
連 結	430	1,114	1,151	822	1,550

(*) 北米は平成19年9月期より区分表示

日本以外の国又は地域…平成19年3月期までは、アメリカ、ドイツ、タイ

(4) 海外売上高の状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年9月 (中間期)	平成20年3月期 (通期予想)
北 米 (対前期比)	758 (57.3%)	1,475 (94.4%)	3,341 (126.5%)	3,532 (5.7%)	6,000 (9.7%)
連結売上高に占める割合	(4.5%)	(6.6%)	(13.8%)	(15.0%)	(12.6%)
ア ジ ア (対前期比)	1,183 (49.3%)	3,976 (235.9%)	4,204 (5.7%)	2,533 (39.7%)	6,050 (30.9%)
連結売上高に占める割合	(7.1%)	(17.7%)	(17.4%)	(10.8%)	(12.7%)
その他の地域 (対前期比)	466 (42.1%)	805 (72.6%)	687 (14.6%)	932 (35.6%)	1,850 (29.6%)
連結売上高に占める割合	(2.8%)	(3.5%)	(2.8%)	(4.0%)	(3.9%)
海外売上高 (対前期比)	2,408 (45.8%)	6,256 (159.7%)	8,233 (31.6%)	6,998 (15.0%)	13,900 (11.2%)
連結売上高に占める割合	(14.4%)	(27.8%)	(34.0%)	(29.8%)	(29.2%)
連 結 売 上 高	16,762	22,496	24,214	23,481	47,600

(*) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、メキシコ
アジア	タイ、インド、インドネシア、中国、韓国
その他の地域	ドイツ、ポーランド、イタリア

(5) 受注の状況

受注高

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年9月 (中間期)
工作機械関連事業 (対前期比)	10,235 (52.3%)	11,836 (15.6%)	11,555 (2.4%)	12,283 (6.3%)
(上記中海外受注高) (対前期比)	5,953 (113.6%)	7,046 (18.3%)	9,347 (32.7%)	7,112 (23.9%)

受注残高

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年9月 (中間期)
工作機械関連事業 (対前期比)	11,905 (96.7%)	13,389 (12.5%)	13,300 (0.7%)	13,060 (1.8%)
(上記中海外受注残高) (対前期比)	7,194 (167.9%)	7,349 (2.2%)	10,295 (40.1%)	6,878 (33.2%)

(6) 為替の影響

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年9月 (中間期)
為 替 損 益	70	45	42	51

決算発表参考資料

平成20年3月期 中間決算発表参考資料

(個 別)

平成19年11月14日
(6218) エンシュウ株式会社

業績と通期の予想
経営成績及び主な指標

(金額単位：百万円)

期 別	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年9月 (中間期)	平成19年9月 (中間期)	平成20年3月期 (通期予想)
売上高 (対前年中間期(前期)比)	16,754 (4.7%)	22,466 (34.1%)	22,825 (1.6%)	21,330 (△6.5%)	44,700 (△5.0%)
営業利益 (対前年中間期(前期)比)	350 (△37.1%)	1,043 (197.6%)	802 (△23.1%)	392 (△51.1%)	1,020 (△39.7%)
経常利益 (対前年中間期(前期)比)	304 (6.5%)	929 (205.2%)	728 (△21.6%)	277 (△61.9%)	700 (△58.3%)
中間(当期)純損益 (対前年中間期(前期)比)	145 (-)	505 (248.0%)	429 (△15.0%)	△92 (-)	180 (△81.7%)
1株当り中間(当期)純損益(円)	3.04	9.67	7.72	△1.46	2.84
自己資本利益率(%)	2.5	6.8	4.3	△0.7	1.4
総資産経常利益率(%)	0.9	2.4	1.8	0.7	-
売上高営業利益率(%)	2.1	4.6	3.5	1.8	2.3
総資産額	37,097	38,760	43,139	41,472	-
純資産	5,892	8,181	11,029	12,290	12,312
自己資本比率(%)	15.9	21.1	25.6	29.6	-
1株当り純資産(円)	123.46	153.82	185.11	194.01	194.35
配当金	無配	無配	無配	2.5	5.00
従業員数	799	843	877	903	-

(*) 参考 中間期過去最高額

売上高	昭和56年9月中間期	25,048	百万円
営業利益	"	1,333	"
経常利益	"	1,264	"
中間純利益	昭和55年9月中間期	792	"